

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 孝之

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	34,241	37,145	142,405
経常利益 (百万円)	1,620	1,906	7,134
四半期(当期)純利益 (百万円)	969	1,166	3,992
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	969	1,168	3,991
純資産額 (百万円)	37,307	40,663	39,913
総資産額 (百万円)	72,805	78,196	76,913
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.48	55.90	191.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.2	52.0	51.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、チルドセンターの建築工事について下記の内容のとおり平成26年3月27日付で地位譲渡契約を締結いたしました。また同日付で建物賃貸借契約を締結しております。

(1) 譲渡した相手先の名称

興銀リース株式会社

(2) 譲渡した内容

工事請負代金及び報酬額の一部

(3) 譲渡の時期

平成26年3月27日

(4) 譲渡価額

1,051百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和によって円安・株高傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、個人消費は消費税の引き上げに伴う駆け込み需要が生じたものの、その後は鈍化している状況にあります。加えて、ガソリン価格や輸入原材料の上昇から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、お客様の低価格・節約志向が依然として続く中、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活防衛意識に応えるべく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、生活必需品や消費頻度の高い商品群の商品力及び価格強化、売場づくりの活性化を一層推進いたしました。

販売施策におきましては、3月に消費者キャンペーンとして対象期間中にベルクカードをご利用したお客様にベルクカードポイントをプレゼントする取組みを実施するとともに、「今が買いドキ」セールとして生活必需品の価格強化を、4月は「価格据えおき」セールとして同じく生活必需品の価格強化を実施したことが、お客様の買物需要と合致し、買上点数が増加し売上が堅調に推移いたしました。

店舗展開におきましては、平成26年4月に「越谷花田店」を新規出店するとともに、1店舗を閉店いたしました。また、競争力の強化及び標準化の推進のため、既存店3店舗の改装を実施いたしました。

物流体制におきましては、今後の店舗数の増加に備えて、平成26年5月に「チルドセンター」を開設し、現物流センター（ドライセンター）とともに、商品の価格強化や店舗作業の標準化及び効率化をバックアップいたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益（売上高及び営業収入）が37,783百万円（前年同期比108.3%）、営業利益が1,848百万円（前年同期比120.9%）、経常利益が1,906百万円（前年同期比117.6%）、四半期純利益が1,166百万円（前年同期比120.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,283百万円増加し78,196百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円増加し11,728百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,589百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ165百万円減少し66,467百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産その他が922百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、532百万円増加し37,532百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ980百万円増加し19,077百万円となりました。この主な要因は、買掛金が1,362百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ447百万円減少し18,454百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が803百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ750百万円増加し40,663百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が749百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月31日		20,867,800		3,912		4,102

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,600	208,646	同上
単元未満株式	普通株式 2,600		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,646	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が83株含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,943	4,532
売掛金	311	747
商品及び製品	4,142	4,438
原材料及び貯蔵品	112	105
繰延税金資産	627	767
その他	2,142	1,136
流動資産合計	10,280	11,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,076	31,355
土地	22,430	22,435
その他（純額）	4,214	3,291
有形固定資産合計	57,721	57,082
無形固定資産	833	844
投資その他の資産		
繰延税金資産	735	727
差入保証金	5,110	5,173
その他	2,237	2,645
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	8,077	8,540
固定資産合計	66,633	66,467
資産合計	76,913	78,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,938	9,301
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	3,495	3,430
リース債務	193	244
未払法人税等	1,337	895
賞与引当金	609	1,078
役員賞与引当金	50	13
ポイント引当金	221	218
店舗閉鎖損失引当金	25	12
その他	3,424	3,081
流動負債合計	18,097	19,077
固定負債		
長期借入金	11,974	11,170
リース債務	641	808
退職給付引当金	269	269
役員退職慰労引当金	362	343
預り保証金	3,743	3,715
資産除去債務	1,076	1,081
その他	833	1,064
固定負債合計	18,902	18,454
負債合計	36,999	37,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	31,882	32,631
自己株式	0	0
株主資本合計	39,897	40,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	17
その他の包括利益累計額合計	15	17
純資産合計	39,913	40,663
負債純資産合計	76,913	78,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	34,241	37,145
売上原価	25,675	27,800
売上総利益	8,565	9,345
営業収入	659	637
営業原価	164	198
営業総利益	9,061	9,784
販売費及び一般管理費	7,532	7,936
営業利益	1,528	1,848
営業外収益		
受取利息	18	7
受取事務手数料	63	63
債務勘定整理益	31	6
貸倒引当金戻入額	1	0
雑収入	29	29
営業外収益合計	143	106
営業外費用		
支払利息	51	47
雑損失	0	0
営業外費用合計	51	48
経常利益	1,620	1,906
特別損失		
固定資産除却損	4	5
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	1,616	1,900
法人税、住民税及び事業税	784	868
法人税等調整額	138	133
法人税等合計	646	734
少数株主損益調整前四半期純利益	969	1,166
四半期純利益	969	1,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	969	1,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	969	1,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	969	1,168
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	744百万円	753百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	375	18.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	417	20.00	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円48銭	55円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	969	1,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	969	1,166
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,867	20,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月10日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	雅	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝	口	俊	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。